

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	兵庫県赤穂市	会計名	公共下水道事業特別会計	団体担当者	上下水道部総務課
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高						
② 実質公債費比率						
③ 職員数	12.0	11.0	1.0	12.0	1.0	a
④ 改善額	972.0	807.0	165.0	617.0	▲ 190.0	c
⑤ 公営企業債現在高	16710.0	16634.0	76.0	19265.0	2,631.0	a
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年2月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)

執行状況:平成22年8月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年2月 説明

執行状況:平成 - 年 - 月 説明

(iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
 - 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	公共下水道事業特別会計

④ 改善額

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	128	130	238	238	238	972	617
実績(見込)値(B)	111	101	105	244	246	807	
乖離値(C) (B-A)	▲17.0	▲29.0	▲133.0	6.0	8.0	▲165.0	190.0
乖離率(D) (C/A)	-13.3%	-22.3%	-55.9%	2.5%	3.4%	-17.0%	30.8%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
大口滞納者廃業による使用料収入の減少		14				14		22
有収水量減による使用料収入の減少	17	24	50			91		22
使用料改定の改定率と開始時期の変更 (H21.4→H22.1)			97	8	8	113		11
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	17	38	147	8	8	218		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

企業の大口需要が減少傾向にあり、また一般家庭の節水意識の向上等により、有収水量が6,051千m³から5,926千m³へ減少した。また料金改定時期が21年4月から22年1月となった。結果として下水道使用料の料金収入は目標の946百万円に届かず799百万円となった。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

今後は、着実な使用料収納率の向上を目指し、滞納処分を実施する等、納付指導に努めたい。

(v)改善方針の進捗状況

使用料対象世帯を正確に把握するため、データの確認作業を今年度実施する予定としている。

平成22年1月に使用料改定を実施した。

大口滞納者に対し、使用料の滞納処分を実施する等、使用料徴収事務を強化した。

職員給与3%カットを実施し、また退職者不補充により給与の抑制に努めた。

平成21年度に引き続き長寿命化計画の策定に着手している。

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	公共下水道事業特別会計

⑤ 公営企業債現在高

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	18,836	18,420	18,046	17,630	16,710	19,265
実績(見込)値(B)	18,797	18,363	17,918	17,513	16,634	
乖離値(C) (A-B)	39	57	128	117	76	2,631
乖離率(D) (C/A)	0.2%	0.3%	0.7%	0.7%	0.5%	13.7%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項



(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し



(v)改善方針の進捗状況



Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

（1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円、％）

区 分		年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
		（計画前5年度） （決算）	（計画前4年度） （決算）	（計画前3年度） （決算）	（計画前々年度） （決算）	（計画前年度） （決算見込）	（計画初年度）	（計画第2年度）	（計画第3年度）	（計画第4年度）	（計画第5年度）					
収益的収入	1 総 収 益 (A)	1,532	1,454	1,424	1,349	1,473	1,588	1,482	1,483	1,435	1,412	1,521	1,493	1,514	2,071	1,705
	(1) 営 業 収 益 (B)	996	987	996	997	1,064	1,091	1,112	1,065	1,118	1,072	1,239	1,205	1,242	1,198	1,243
	ア 料 金 収 入	748	736	743	743	817	819	838	800	838	799	947	938	947	938	947
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)															
	ウ そ の 他	248	251	253	254	247	272	274	265	280	273	292	267	295	260	296
	（うち雨水処理負担金）	(248)	(251)	(253)	(254)	(247)	(272)	(274)	(265)	(280)	(273)	(292)	(267)	(295)	(260)	(296)
	(2) 営 業 外 収 益	536	467	428	352	409	497	370	418	317	340	282	288	272	873	462
	ア 他 会 計 繰 入 金	535	465	425	351	408	496	369	416	316	338	281	287	271	872	461
	イ そ の 他	1	2	3	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1
	2 総 費 用 (D)	1,532	1,454	1,424	1,349	1,253	1,215	1,247	1,017	1,098	879	968	891	908	842	910
(1) 営 業 費 用	459	432	458	444	437	419	436	427	434	425	434	445	434	445	434	
ア 職 員 給 与 費	93	81	81	76	75	62	66	64	65	61	65	63	65	63	65	
うち退職手当																
イ そ の 他	366	351	377	368	362	357	370	363	369	364	369	382	369	382	369	
(2) 営 業 外 費 用	1,073	1,022	966	905	816	796	811	590	664	454	534	446	474	397	476	
ア 支 払 利 息 (雨 水 分)	124	119	116	112	99	107	108	77	98	63	96	59	93	55	90	
支 払 利 息 (汚 水 分)	949	903	850	793	717	689	703	513	566	391	438	387	381	342	386	
うち一時借入金利息	1	1	1	1	1			1		1		4		5		
イ そ の 他																
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	0	0	0	0	220	373	235	466	337	533	553	602	606	1,229	795	
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	2,112	1,555	1,447	1,430	1,311	3,013	2,899	3,846	4,262	2,073	2,062	1,208	1,110	789	806
	(1) 地 方 債	590	307	144	73	715	2,682	2,437	3,606	3,883	1,833	1,851	944	904	407	339
	(2) 他 会 計 補 助 金	1,012	1,121	1,237	1,305	507	238	379	122	291	111	106	81	93	78	366
	(3) 他 会 計 借 入 金															
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金						3									
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	468	87	28	29	76	73	75	75	83	111	97	178	104	298	90
	(6) 工 事 負 担 金	40	38	30	22	13	16	8	43	5	18	8	5	9	6	11
	(7) そ の 他	2	2	8	1		1									
	2 資 本 的 支 出 (G)	2,119	1,558	1,445	1,430	1,531	3,386	3,134	4,312	4,599	2,606	2,615	1,810	1,716	2,018	1,601
	(1) 建 設 改 良 費	1,125	437	239	156	226	235	268	272	297	328	371	461	396	732	343
うち職員給与費	34	33	33	32	32	30	33	23	33	24	33	24	33	24	33	
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	994	1,119	1,206	1,274	1,305	3,151	2,866	4,040	4,302	2,278	2,244	1,349	1,320	1,286	1,258	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他		2														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-7	-3	2	0	-220	-373	-235	-466	-337	-533	-553	-602	-606	-1,229	-795	

(単位:百万円, %)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)		平成15年度 (計画前4年度) (決算)		平成16年度 (計画前3年度) (決算)		平成17年度 (計画前々年度) (決算)		平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)		平成20年度 (計画第2年度)		平成21年度 (計画第3年度)		平成22年度 (計画第4年度)		平成23年度 (計画第5年度)		
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	-7		-3		2		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)																					
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	1		3				2		1												
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)																					
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	-6		0		2		2		1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)																					
実 質 収 支 黒 字 (P)			0		2		2		1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤 字 (Q)	-6																				
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	-0.6																				
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	60.6		56.5		54.1		51.4		57.6		36.4	36.0	29.3	26.6	44.7	47.4	66.7	68.0	97.3	78.6	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)	0		0		0		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	996		987		996		997		1,064		1,091	1,112	1,065	1,118	1,072	1,239	1,205	1,242	1,198	1,243	
資 金 不 足 比 率 ((R)/(S)×100)																					
積 立 金 現 在 高																					
企 業 債 現 在 高	22,928		22,117		21,055		19,854		19,265		18,797	18,836	18,363	18,420	17,918	18,046	17,513	17,630	16,634	16,710	
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	22,928		22,117		21,055		19,854		19,265		18,797	18,836	18,363	18,420	17,918	18,046	17,513	17,630	16,634	16,710	
うちその他に係るもの																					

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)		平成15年度 (計画前4年度) (決算)		平成16年度 (計画前3年度) (決算)		平成17年度 (計画前々年度) (決算)		平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)		平成20年度 (計画第2年度)		平成21年度 (計画第3年度)		平成22年度 (計画第4年度)		平成23年度 (計画第5年度)		
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)
収 益 的 収 支 分	783		716		678		605		655		768	643	681	596	611	573	554	566	1,132	757	
うち基準内繰入金	312		311		310		305		605		650	643	681	596	611	573	554	566	1,132	757	
うち基準外繰入金	471		405		368		300		50		118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち料金収入に計上すべき繰入等																					
うち赤字補てん的なもの	471		405		368		300		50		118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 収 支 分	1,012		1,121		1,237		1,305		507		238	379	122	291	111	106	81	93	78	366	
うち基準内繰入金	113		126		140		122		111		114	114	83	83	82	78	66	55	56	46	
うち基準外繰入金	899		995		1,097		1,183		396		124	265	39	208	29	28	15	38	22	320	
うち赤字補てん的なもの	899		995		1,097		1,183		396		124	265	39	208	29	28	15	38	22	320	

IV 経営健全化に関する施策

項 目	
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	職員の年齢構成に配慮しながら定員の適正化を図るとともに職員数の削減を見込み人件費の抑制をする。
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	課題④集中改革プランの目標はH16年度(14名)～H26年度(11名)で3名削減 H17.4.1職員数14名より3名削減した。(H22.4.1 19.4.1 現在職員数 11 12名) H23.4.1時点の見込 11 12名
○ 給与のあり方	職員給与については、市民の納得と支持が得られる給与制度・運用・水準の適正化が求められているところから、国における給与制度に準じたものとする。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	課題④給料表はH18に移行済であるが、地域手当についてはH20に0%とする。 (地域手当:H18=5% → H19=3% → H20=0%) 市の第6次行革により、H20・21年度に全職員の給与3%カットを実施し、年間3百万円の改善が見込まれる。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	給与については、民間同種の職種との均衡に留意しながら、その適正化に努めている。なお、職種ごとの給与情報の公表については、H20.3公表に向けたデータの見直しを検討している。実施し公表した。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	課題④勸奨退職の特別昇給を廃止した。(H18実施済)
◇ 福利厚生事業のあり方	市互助会に対する補助金を削減した。(H17給料の0.5%→H18給料の0.4%→H19給料の0.3%)
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	限られた財源の中で、費用対効果を検証しながら事業全般にわたり見直し、業務の効率化を図り民間活力を積極的に活用する。
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	課題③の施設運営の徹底した合理化については、S56の供用開始時より施設の無人化、発生汚泥の一元処理及び契約電力の抑制並びに契約種別の見直しによる電力料金の節減等の対策を実施してきたが、さらにH20より発生汚泥(脱水ケーキ)の処理・処分を民間委託し、処理経費の縮減(2百 百万円程度)を図る。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	課題③の民間への業務委託の見直し等については、運転開始当初から運転管理業務を民間委託し、業務委託内容、範囲及び責任分担等を見直しを継続して行うと共に、他部局の類似業務と一括委託することにより、運営費の縮減を図っているため指定管理者制度の活用等の民間委託の推進やPFIの活用は検討していない。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	現在国が示している使用料適正化単価150円を目標に料金改定を計画
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	課題①下水道使用料の計画的な引き上げ 処理原価に対応した料金水準への移行を基本とし、料金単価への資本費算入割合を段階的に引き上げ、収支均衡を図っていく方針である。H17下水道使用料単価 公共117.50円 特環121.30円 H18料金改定(平均改定率11.9%実績)により公共130.96円特環137.05円 国が示している使用料適正化単価150円を目標にH21平均改定率13%程度の改定を計画している。実施した。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	市の広報で市民に各戸配布し、周知している。
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開	市広報、ホームページ等による公開
○ 行政評価の導入	H18事業については、主要施策の行政評価シートをHPにおいて本年度中に公表する予定である。公表した。
5 その他	課題②水洗化普及促進の実施 処理区域内の未水洗家屋の訪問調査や広報啓発により更なる水洗化の促進を進める。

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるようIIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)
 2 年度別目標等
 (5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計画前5年間 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画合計				
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)		(計画初年度)	(計画2年度)	(計画3年度)	(計画4年度)	(計画5年度)					
収入の確保	処理区域内人口(人)	49150	49126	49055	48918	48695		48427	48717	48337	48790	48039	48895	48044	48819		
	A 増減	343	-24	-71	-137	-223	-455	-268	22	-90	13	-298	67	0	8	5	14
	水洗便所設置済人口(人)	47207	47652	47844	47810	47672		47562	47873	47543	47948	47295	48023	47373	48098	47425	48148
	B 増減	193	445	192	-34	-138	465	-110	291	-19	75	-248	75	78	75	52	59
	水洗化率(%)	96.0	97.0	97.5	97.7	97.9	1.9	98.2	98.3	98.4	98.4	98.5	98.4	98.6	98.6	98.7	98.6
	C 増減	-0.3	1.0	0.5	0.2	0.2		0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0	0.1	0.2	0.1	0
	有収水量(m³)	6298366	6197869	6270758	6276643	6172011		6091256	6250000	6051271	6250000	5926451	6250000	6170000	6250000	6170000	6250000
	D 増減	77062	-100497	72389	5885	-104632	-126355	-80755	77989	-39985	0	-124820	0	243549	0	0	0
	使用料単価(円/m³)	119	119	119	118	132	14	134	134	132	134	135	152	152	152	152	152
	E 増減	1	0	0	-1	11.9		2	2	-2	0	3	18	17	0	0	0
料金改定率(%)					11.9					13.4	13.4						
F 増減					11.9					13.4	13.4						
③ 収納率(%)	98.0	97.9	97.7	97.5	97.4		98.0	98.0	96.1	98.0	96.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
G 増減	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.6	0.6	0.6	-1.9	0	-0.1	0	2.0	0	0.0	0	
④ その他(H)																	
経営の効率化	職員1人当たりの営業収益(千円)	66358	70471	71153	71194	76010		99212	92644	96846	93190	97473	103217	109551	103558	108940	103595
	増減	5642	4113	682	41	4816	9653	23202	16834	-2366	546	627	10027	12078	341	-611	27
	職員数(人)	15	14	14	14	14	-1	11	12	11	12	11	12	11	12	11	12
	増減	-1	-1	0	0	0	-1	-3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理運営費(千円)	2525351	2573185	2630385	2622701	2557711	32360	1502338	2627720	1722051	2503925	1615441	2391574	1613818	2229279	2100727	2169076
	I 増減	33371	47834	57200	-7684	-64990		##	##	##	##	##	##	##	##	##	##
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円)	51	52	54	54	53	1	31	54	36	51	34	49	34	46	44	44
	J 増減	0	1	2	0	-1	1	-22	4	5	-3	-2	-2	0	-3	10	-2
	汚水処理原価(円/m³)	333	344	345	346	293	-39	189	299	155	292	153	278	181	257	220	218
	K 増減	-4	11	1	1	-53		-104	8	34	-7	-2	-14	28	-21	39	-39
汚水処理原価(維持管理費)(円/m³)	65	63	63	62	60	-5	61	60	62	59	64	59	64	59	64	59	
L 増減	-5	-2	0	-1	-2		1	0	1	-1	2	0	0	0	0	0	
⑥ その他(M)																	
使用料回収率(%)	35.7	34.5	34.4	34.3	45.1		70.9	44.8	85.2	45.9	88.2	54.4	84.0	59.9	69.1	69.4	
増減	0.6	-1.2	-0.1	-0.1	10.8	9.5	25.8	-9.3	14.3	1.1	3.0	8.5	-4.2	4.5	-14.9	10.5	
累積欠損金比率(%)																	
企業債現在高(百万円)	22,928	22,117	21,055	19,854	19,265		18,797	18,836	18,363	18,420	17,918	18,046	17,513	17,630	16,634	16,710	
増減	-402	-811	-1062	-1201	-989		-468	-429	-434	-416	-445	-374	-405	-416	-879	-920	
収入の確保	使用料収入(単位:百万円)	748	736	743	743	817		819	838	800	838	799	947	938	947	938	947
	改善額					74	74	76	95	57	95	56	203	195	203	195	203
	①有収水量の増加																
	②使用料の適正化 平成18年度改定					74	74	76	95	57	95	45	95	95	95	95	95
	使用料の適正化 平成21年度改定											11	108	100	108	100	108
③収納率の向上						0											
④その他																	
経営の効率化	管理運営費(単位:百万円)	2,525	2,573	2,630	2,623	2,558		1,502	2,628	1,722	2,504	1,615	2,392	1,614	2,229	2,101	2,169
	うち職員給与と費中の退職手当を除いたもの	2,525	2,573	2,630	2,623	2,558		1,502	2,628	1,722	2,504	1,615	2,392	1,614	2,229	2,101	2,169
	改善額	19	38	42	55	54	208	35	33	44	35	49	35	49	35	51	35
	⑤職員給与と費の適正化			1	1		2			2	1	2	1	2	1	2	1
	職員数の削減による効果	10	17	17	17	17	78	29	33	40	33	45	33	45	33	45	33
	維持管理費(上記以外)の適正化																
	(糞生汚泥の処理・処分の民間委託、契約電力の抑制、契約種別の変更、維持補修工事請負費の削減)	9	21	24	37	37	128	6	0	2	1	2	1	2	1	4	1
うち職員給与と費中の退職手当																	
⑥その他																	
改善額																	
計画前5年間改善額 合計							282	改善額 合計							807	972	

○計画前年度において使用料単価150円/m³(20㎡当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(参考) 補償金免除額 617

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

- 使用料適正化の考え方 計画的な料金改定 平成18年度平均11.9%の引き上げ実施 平成21年度平均13%の引き上げ実施
- 民間委託の取組状況 平成14年度より各種維持管理経費の節減 平成20年度より発生汚泥の処理・処分の民間委託
- その他に記載された項目に関する取組等退職者不補充による人件費の圧縮 平成14年度 1名減 平成15年度 1名減 平成19年度 2名減 平成20年度 1名減